

別添 4 乳製品長期保管特別対策事業

第 1 事業実施主体

この事業の事業実施主体は、農業協同組合及び農業協同組合連合会とする。

第 2 事業の内容

事業実施主体は、乳等命令第 2 条第 1 3 項に規定する脱脂粉乳、全粉乳及びバター（以下「脱脂粉乳等」という。）を長期間保管するため、次の 1 及び 2 の取組を実施するものとする。

1 乳製品長期保管対策

脱脂粉乳等の長期保管、入出庫及び輸送

2 需給安定対策推進

1 の取組の円滑な推進を図るために必要な会議の開催、調査・指導等

第 3 事業の要件等

対象となる脱脂粉乳等は、事業実施主体自らが所有する脱脂粉乳等であって、以下の要件を全て満たすものとする。

1 乳業者が自ら受け入れた生乳により製造したもの又は事業実施主体若しくは生乳生産者団体が受け入れた生乳を乳業者に委託して製造したものであって、令和 7 年 4 月 1 日以降に保管等をされているものであること。

2 保管する場所は、倉庫業法（昭和 31 年法律第 121 号）第 3 条の規定による国土交通大臣の登録を受けた者の倉庫（バターにあっては、食品衛生法（昭和 22 年法律第 233 号）第 57 条の規定による食品の冷凍又は冷蔵業に係る都道府県知事への届出をした者の倉庫。以下「保管場所」という。）であること。

3 事業実施主体が乳業者から買い取った日、事業実施主体が保管場所に入庫した日又は令和 7 年 4 月 1 日のうちいずれか遅い日（以下「保管開始日」という。）から起算して 6 か月以上保管されていること。なお、事業実施主体は保管中の脱脂粉乳等を同種等量の脱脂粉乳等と交換することができるものとし、その場合における保管の起算日は、保管開始日を適用するものとする。

第 4 事業の実施期間

この事業の実施期間は、令和 7 年度とする。

第5 事業の委託

事業実施主体は、この事業の一部を理事長が適当と認める者に委託して行うことができるものとする。この場合、委託契約を締結するものとする。

第6 機構の補助

機構は、予算の範囲内において、別表に掲げる補助対象経費及び補助率により、事業実施主体が第2に規定する事業を実施するのに要する経費につき補助するものとする。

第7 補助金交付の手續等

1 補助金の交付申請

事業実施主体は、補助金の交付を受けようとする場合は、事業実施計画を作成し、独立行政法人農畜産業振興機構理事長（以下「理事長」という。）が別に定める期日までに、別紙様式第1号の国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）補助金交付申請書（以下「補助金交付申請書」という。）を理事長に提出するものとする。

2 事業の変更承認申請

事業実施主体は、補助金の交付決定のあった後において、次に掲げる変更をしようとする場合は、あらかじめ別紙様式第2号の国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）補助金交付変更承認申請書を理事長に提出し、その承認を受けるものとする。

- (1) 事業の中止又は廃止
- (2) 事業費の30パーセントを超える増減
- (3) 補助金の交付決定額の増加を伴う事業費の増

3 補助金の概算払

- (1) 理事長は、この事業の円滑な実施を図るために必要と認めた場合は、交付決定額を限度として補助金の概算払をすることができるものとする。
- (2) 事業実施主体は、補助金の概算払請求をしようとする場合は、別紙様式第3号の国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）補助金概算払請求書を理事長に提出するものとする。

4 事業の実績報告

事業実施主体は、事業を完了した日から起算して1か月を経過した日又は補助金の交付決定通知のあった年度の翌年度の4月20日のいずれか早

い期日までに別紙様式第4号の国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）実績報告書を理事長に提出するものとする。

第8 保管状況の報告

事業実施主体は、別紙様式第5号の国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）保管状況報告書を作成し、保管開始日の属する四半期（4月から6月まで、7月から9月まで、10月から12月まで及び翌年1月から3月までの各区分による期間をいう。以下同じ。）の最終月の翌月末日までに理事長に提出するものとする。同報告は、当該脱脂粉乳等を出庫した日の属する四半期又は令和8年度第2四半期のいずれか遅い四半期まで継続して行うものとする。

ただし、当該四半期末日において脱脂粉乳等の保管がない場合であって、かつ当該四半期において脱脂粉乳等の入出庫がない場合にあっては、当該四半期に係る報告を省略できるものとする。

第9 事業の推進指導

- 1 事業実施主体は、農林水産省及び機構の指導の下、都道府県及び関係団体との連携に努め、この事業の適正かつ円滑な実施を図るものとする。
- 2 事業実施主体は、「補助事業及び物品・役務の調達（委託事業を含む）における環境負荷低減のクロスコンプライアンスの試行実施について」（令和5年12月27日付け5環バ第311号農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長通知）に基づき、第7の1の交付申請時に当該通知別添の「環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（食品関連事業者向け又は民間事業者・自治体等向け）」に記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、機構に提出するものとする。

第10 消費税及び地方消費税の取扱い

- 1 事業実施主体は、理事長に対して補助金交付申請書を提出するに当たり、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合には、これを当該補助金の交付申請額から減額して申請

しなければならない。

ただし、当該補助金交付申請書の提出時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない場合は、この限りでない。

2 事業実施主体は、1のただし書により申請をした場合において、実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

3 事業実施主体は、1のただし書により申請をした場合において、実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、別紙様式第6号の国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書を速やかに理事長に提出するとともに、その金額（2の規定に基づき減額した場合は、その減じた金額を上回る部分の金額）を機構に返還しなければならない。

また、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合又は消費税等相当額がない場であっても、その状況等について、補助金適正化法第15条の補助金の額の確定通知のあった日の翌年6月30日までに、同様式により理事長に報告しなければならない。

第11 帳簿等の整備保管等

1 帳簿の整備保管

事業実施主体は、この事業に係る経理を適正に行うとともに、その内容を明らかにした帳簿及び関係書類を整備して保管するものとする。ただし、その保存期間は、事業の完了した年度の翌年度から起算して5年間とする。

2 電磁的記録による整備保管

1に基づき作成、整備及び保管をすべき帳簿、台帳及び関係書類のうち、電磁的記録により作成、整備及び保管が可能なものは、電磁的記録によることができる。

3 事業実施状況の聴取等

理事長は、この要綱に定めるもののほか、この事業の実施及び実績について必要に応じ、事業実施主体に対し調査し、又は報告を求めることができるものとする。

別表

事業の種類	補助対象経費	補助率
1 乳製品長期保管対策	<p>(1) 保管等 脱脂粉乳等の長期保管、入出庫及び輸送に要する経費</p> <p>(2) 金利 (1)の長期保管に伴う経費に対する金融機関からの借入額の金利相当額（令和7年4月1日以降の金利相当額に限る。）</p>	<p>定額 ただし、脱脂粉乳等の長期保管に要する経費は1日当たり0.025円/kgを上限とする。</p> <p>定額 ただし、(1)の長期保管に伴う補助金に対する金利相当額は除く。</p>
2 需給安定対策推進	事業の円滑な推進を図るために必要な会議の開催、調査・指導等を行うために要する経費	定額

別紙様式第1号

令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）補助金交付申請書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団体名
代表者氏名

令和 年度において国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）を下記のとおり実施したいので、国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱別添4の第7の1の規定に基づき、補助金 円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別紙様式第1号の別添「令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）実施計画」のとおり

3 事業に要する経費及び負担区分

(単位：円)

区分	事業費	負担区分		備考
		機構 補助金	その他	
1 乳製品長期保管対策 (1) 保管等 (2) 金利				
2 需給安定対策推進				
合計				

(注) 事業の一部を委託して実施する場合は、区分ごとに事業費の欄にその委託費の額を括弧書きで記載するとともに、その委託先を備考の欄に記載すること。

4 事業実施期間

- (1) 事業着手年月日 年 月 日
 (2) 事業完了予定年月日 年 月 日

5 添付書類

- (1) 定款
 (2) 最近時点の業務報告書及び業務計画書
 (3) 環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（食品関連事業者向け又は民間事業者・自治体等向け）

(注1) 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略する場合に当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

(注2) 添付書類のうち定款、最近時点の業務報告書及び業務計画書について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別紙様式第1号の別添

令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）実施計画

1 乳製品長期保管対策

(1) 保管等

(単位：円)

取組内容	事業費	負担区分		積算	備考
		機構補助金	その他		
合計					

(2) 金利

(単位：円)

取組内容	事業費 (金利相当額)	負担区分		積算	備考
		機構補助金	その他		
合計					

注：対象となる脱脂粉乳等は、事業実施主体自らが所有する脱脂粉乳等であって、以下の要件を全て満たすものとする。

- 1 乳業者が自ら受け入れた生乳により製造したもの又は事業実施主体若しくは生乳生産者団体が受け入れた生乳を乳業者に委託して製造したものであって、令和7年4月1日以降に保管等されているものであること。
- 2 保管する場所は、倉庫業法（昭和31年法律第121号）第3条の規定による国土交通大臣の登録を受けた者の倉庫（バターにあっては、食品衛生法（昭和22年法律第233号）第57条の規定による食品の冷凍又は冷蔵業に係る都道府県知事への届出をした者の倉庫）であること。
- 3 保管開始日から起算して6か月以上保管すること。
- 4 金利相当額の算定は、(1)の長期保管に対する補助金の額を除いた借入額に基づいて行うこと。

2 需給安定対策推進

(単位：円)

取組内容	事業費	負担区分		積算	備考
		機構補助金	その他		
合計					

別紙様式第2号

令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）補助金交付変更承認申請書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団体名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）の実施について、下記のとおり変更したいので承認されたく、国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱別添4の第7の2の規定に基づき申請します。

記

1 変更の理由

2 事業の内容

別添「国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）実施計画」のとおり

（注）別紙様式第1号の別添に準じて作成すること。

3 事業に要する経費の配分及び負担区分

（注）2及び3については別紙様式第1号に準じ、変更部分が容易に対照できるよう二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に、変更後をその下段に記載すること。

別紙様式第3号

令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）補助金概算払請求書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団 体 名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）について、下記のとおり金 円を概算払により交付されたく、国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱別添4の第7の3の（2）の規定に基づき申請します。

記

1 概算払請求額

区分	交付決定		事業費遂行状況 (年 月 日現在)			既概算払受領額 ⑤	今回概算払請求額 ⑥	年 月 日迄予定 出来高 (⑤+⑥) /②	残額 ②-⑤ -⑥
	事業費 ①	機構補助金 ②	事業費 ③	機構補助金 ④	事業費出来高 ③/①= ④				
	円	円	円	円	%	円	円	%	円
合計									

(注) それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業の実施状況が明らかとなる書類を添付すること。

2 振込先金融機関名等

金融機関名 ○○○銀行 ○○○支店
預金種類 ○○預金
口座番号
口座名義

別紙様式第4号

令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）実績報告書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団体名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）について、下記のとおり実施したので、国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱別添4の第7の4の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。

なお、併せて精算額 円を支払われたく請求します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別紙「国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）実績報告書」のとおり

（注）別紙様式第1号の別添に準じて作成すること。

3 事業に要した経費及び負担区分

（注）別紙様式第1号の記の3に準じて作成すること。

4 事業に係る精算額

（単位：円）

交付決定額	確定額	概算払受領額	精算払請求額

5 事業実施期間

（1）事業着手年月日 年 月 日

（2）事業完了年月日 年 月 日

6 振込先金融機関名等
金融機関名 ○○○銀行 ○○○支店
預金種類 ○○預金
口座番号
口座名義

別紙様式第5号

令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）保管状況報告書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団体名
代表者氏名

令和 年度第 四半期における国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）について、国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱別添4の第8の規定に基づき、その保管状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 事業名：令和 年度 事業
- 2 保管状況
別添のとおり

別紙様式第5号の別添

令和 年度第 四半期における国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）保管状況報告

1 保管状況

No.	種類	数量 (kg)	場所	入庫日	出庫日	交換履歴	備考

注1：種類、場所、入庫日、出庫日等ごとに記載すること。

注2：備考欄には保管形態等を記載すること。

別紙様式第6号

令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品
長期保管特別対策事業）に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番 号
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 殿

住 所
団体名
代表者氏名

令和 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金の交付決定通知のあつた令和 年度国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）補助金について、国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業実施要綱別添4の第10の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額 円を返還します。（返還がある場合、記載すること））

- 1 補助金適正化法第15条の補助金の額の確定額（令和 年 月 日付け
農畜機第 号による額の確定通知額）
金 円
- 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額
金 円
- 4 補助金返還相当額（3－2）
金 円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・付表2「課税売上割・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
- ・事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況

[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

[]

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- ・事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料